



2 0 2 4 年 度

事 業 報 告

公益財団法人 滋賀県人権センター

目 次

はじめに	1
1. 啓発・教育事業	1
2. 相談・支援事業	5
3. 調査研究等事業	11
4. 人権センターの運営	12
事業報告の附属明細書	
貸借対照表・正味財産増減計算書	

2024年度 公益財団法人滋賀県人権センター事業報告

はじめに

当センターは、同和問題解決のための総合的県民センターとして、1975年に「財団法人滋賀県解放県民センター」として設立しました。2003年度には、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けて、「財団法人滋賀県人権センター」に改称し、2011年度には、公益法人制度改革に伴い、公益財団法人に移行しました。2024年度においても、さまざまな人権問題の解決に向けて行政・教育・運動と連携し、公益法人制度に基づき、適正かつ円滑な法人運営を行いました。また、当センターの活動拠点であります建物については、2025年度から大規模修繕工事を予定しており、その資金獲得のため関係機関・団体へ寄附金募集活動を行いました。

当センターでは、県民の人権意識高揚のため、2018年度に中期的に取り組むべき基本的な方向性を示した「将来構想」を策定し、『滋賀県における県域を対象とした唯一の総合的人権センターとして、人権課題の解決の中心的役割を担う』ことを基本方針に定め、「調査研究等事業」を基礎とし、「啓発・教育事業」と「相談・支援事業」を相互に関連させながら、「将来構想」の具現化に向け策定した「実施計画」に基づき、各種事業を展開しています。

以下に本年度の事業概要を報告します。

1. 啓発・教育事業

(1) 人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい 参加者 1,185人

今年度は、ウクライナから滋賀県へ避難されてきた方のお話を聴くことで、戦争の愚かしさや平和の大切さ、その中でたくましく生きることのすばらしさを実感しました。また、記念講演では実際の戦場の状況、各国の歴史や現状を撮影された写真をもとにお話をお聴きし、自分の意識や行動が世界の平和へとつながっていることを認識することができました。また、人権に関するパネル展示や物産展等の多分野にわたる項目を盛り込むことにより、学びと交流を深めることができました。

会場	滋賀県立文化産業交流会館
開催年月日	2024年12月8日(日)
事業内容	○オープニング 『かずこが一子へ』 小川佳訓さん(紙芝居師) ○開会行事 ○意見発表 人権作文『あなたにとっての普通とは』 粕渕陽翔さん(甲賀市立甲南中学校3年) ○地域からの発信 『避難してからの3年～平和にむけてわたしたちにできること～』 イリーナ ヤボルスカさん カテリーナ ヤボルスカさん 光田展子さん(公益財団法人滋賀県国際協会) ○記念講演 『世界からのメッセージ～希望ある明日のために～』 渡部陽一さん(戦場カメラマン／フォトジャーナリスト)

(2) じんけんわくわく冬まつり（人権ユニバーサル事業） 参加者 772 人

今年度は、障害のある人への理解が深まるようパラスポーツであるボッチャ体験や車いすダーツの他に民族衣装体験や世界一周旅行ゲーム等の多文化共生ブースを立ち上げ、各ブースとも小学校低学年を中心とする多くの親子連れの参加があり、幅広い世代に対し啓発をすることができました。また、ウクライナ・韓国・トルコ・ブラジルの外国のグルメを通しての交流も進めることができました。

会場	米原学びあいステーション
開催年月日	2024年12月8日(日)
事業内容	パラスポーツ体験 ○ボッチャ体験 ○車いすダーツ体験 多文化共生ブース ○民族衣装体験 ○世界一周！旅行ゲーム ○外国料理販売ブース

(3) 青年集会・高校生等交流集会 参加者 223人

ア 部落解放・人権確立をめざす第49回滋賀県青年集会(滋賀県高校生等交流集会との合同開催)

イ 滋賀県高校生等交流集会(滋賀県青年集会との合同開催)

今年度は昨年度の全国高校生・青年集会の実行委員を経験した高校生年代の実行委員を中心に、また今年度初めて立候補した実行委員、そして青年集会実行委員会構成団体から選出された青年の実行委員で、当日までに実行委員会を何度も開催しました。どのようにすれば本音を話してくれる温かい雰囲気 of 集会をつくることができるかといったことを議論し、当日は幅広い年代が人権について深く語り合う集会にすることができました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大前にもどし、1日を通して開催することができました。各地域の活動団体で食文化交流ブースを設営していただくことができ、食を通した和やかな交流もできたことで、午後のグループ交流の盛り上がりにより推進することができました。

会場	近江八幡市文化会館、近江八幡市役所来庁者駐車場
開催年月日	2024年10月12日(土)
事業内容	○開会行事 開会あいさつ(高校生等交流集会実行委員長) 基調提案(青年集会副実行委員長) ○高校生によるアトラクション アイスブレイクを意図したグループワーク ○食文化交流(昼食時間をつかって) ○記念講演 「部落問題と出会う～マイノリティ当事者のみる世界から～」 講師：澤井未媛さん(関西大学人権問題研究所) ○人権トーク(グループ交流)

(4) 部落解放滋賀県女性のつどい 参加者 222人

ア 集会

今年度は、つどいの開催に向けて、実行委員自らが研修を重ね、つどいの目的を再確認し、各団体での参加の呼びかけを強化しました。本つどいでは、「のべあう」ことによって互いを理解し合い、共に歩む原動力としてきましたが、つどいの後半でグループ討議を行い、オープニングや記念講演をうけて、自分の生き方と照らし合わせながら、実行委員がコーディネートしながら、より深い交流を様々な人で行うことができました。

会場	滋賀県立男女共同参画センター
開催年月日	2024年11月9日(土)
事業内容	○オープニング 「手話歌」 小石哲也さん(まちプロ座座長)

	○開会行事/基調提案 ○記念講演 「部落差別とわたし～住吉に生まれて～」 講師：藤本真帆さん(住吉隣保事業推進協会職員) ○グループ討議
--	--

イ 県内女性団体等との連携

部落問題、女性問題の解決を自らの課題、地域社会の課題として女性自らが取組を進めていくために、実行委員会構成団体を中心に参加などの呼びかけや情報提供などの働きかけを行いました。

(5) 出版事業

ア 隔月刊情報誌

心と心、人と人をつなぐ情報誌「じんけん」(A4判20頁)を奇数月15日に2,000部発行しました。

イ 人権啓発教材集の発行

「事例から学ぼう じんけんミニブック2」(A5判16頁)を2025年2月に7,000部発行しました。

ウ デジタルコンテンツ等の情報発信

(ア)「じんけんホットメール」として人権関係施設紹介を以下の通り隔月で配信しました。

- 6月 柳原銀行記念資料館・世界人権問題研究センター (京都府)
- 8月 国立療養所栗生楽泉園・重監房資料館 (群馬県)
- 10月 佐野市郷土博物館(田中正造) (栃木県)
- 12月 第五福竜丸展示館 (東京都)
- 2月 大阪コリアタウン歴史資料館 (大阪府)
- 4月 知覧特攻平和会館 (鹿児島県)

(イ)人権センター事業および集会等の配信の他、人権啓発教材集や講師派遣の案内を行いました。

(6) 講師派遣 派遣回数239回

同和問題をはじめ各種人権問題の課題解決の取組を支援するため、団体、組織のニーズに応じて職員を講師として派遣しました。

(形式、集合222、ハイブリッド(集合+リモートまたは録画)17)

<講演派遣先>

()は前年度

派遣先	国・県	市町	学校・園	社会福祉関係法人等	その他法人等	企業・事業所	合計
回数	28(24)	82(85)	44(47)	6(10)	24(22)	55(66)	239(254)

<講演内容の内訳と回数>

人権一般	41(57)	外国人	2(2)	人権学習	2(2)
同和問題	37(33)	ネット	43(48)	公正採用選考	20(13)
子ども	6(6)	ハラスメント	37(40)	多様性	7(2)
女性	0(0)	新型コロナ	0(0)	その他	21(16)
高齢者	2(7)	患者	1(0)	合 計	239(254)
障害者	7(11)	LGBTQ	13(17)		

インターネット→ネット、新型コロナウィルス→新型コロナに省略 その他→ジェンダー・人権3法・個人情報保護法など

(7) クローズアップ人権講座(全6回) 参加者 145人

受講者が家庭、学校、地域および職場などにおいて人権教育・啓発を積極的に推進することを目的に開催し、人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを進めていくことにつながる気づきを深めること

ができました。

(8) 人権擁護活動ブロック別合同研修会 参加者 233人

地域のリーダーとして人権擁護活動に取り組む者が合同で研究協議を行い、それぞれの地域に根差した人権擁護活動の充実・強化を図ることを目的に、人権擁護委員、人権擁護推進員および人権相談委員会専門相談委員による合同研修会を開催し、人権擁護活動のより一層の充実・強化を図りました。

今年度は「女性の人権」をテーマにえふらぼの栗本敦子さんから講演をいただきました。

(9) 地域総合センター職員等研修事業

ア 地域総合センター職員研修会(基礎講座) 参加者 24人

地域総合センター職員が各地域の課題の解決に向けた実践のための基礎的な知識を学び、センター職員としての資質の向上を目的として研修会を実施しました。

部落差別をはじめとした人権問題の基礎知識について学び、部落差別問題解決の必要性について、あらためて考える機会となりました。

イ 地域総合センター職員研修会(相談援助技術講座) 参加者 42人

隣保事業の基本事業である相談事業の充実・強化を目的に、社会福祉援助技術(ソーシャルワーク)の基礎および相談技法について学び、相談技術のスキルアップと社会福祉援助技術の実践力の強化を図りました。

ウ 地域総合センター職員研修会(実践力強化講座) 参加者 8人

隣保館設置運営要綱に基づく地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとしての地域総合センターの魅力を高めるため、相談事業以外の隣保事業を推進するにあたって、実践的な知識やノウハウのほか先進事例等について学びました。

(10) ㊦事業所内公正採用選考・人権啓発担当者等研修事業 参加・視聴回数延べ 1,137人

申込企業等数 556件

企業活動に直結する人権課題について、講演により研修・啓発を行う研修会を集合形式とオンデマンドのハイブリッド型で開催し、県内の中小企業者等に対し、人権意識の高揚と企業の果たすべき社会的責任等に対する認識を深めることができました。

今年度から、新たに大津・南部地域での開催分を受託し、県全域を担当することとなりました。また「公正採用選考について」と題し、事業所内公正採用選考・人権啓発担当者制度やその背景を説明する時間を設けました。

電話・FAXによる申込み方法を廃止したことにより、昨年度より参加者数減となっています。前年度受講者で申込のない事業所には改めてメールを送付するなどの対応をしました。

(11) じんけんとふくしの推進講座 参加者 22人

部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃や人権擁護の意識を高めるとともに、地域総合センターと社会福祉協議会などの福祉関係機関・団体等との連携を深め、「福祉と人権のまちづくり」を基本にした地域福祉と地域福祉ネットワークづくりを目的に研修を実施しました。

(12) 県民啓発助成

ア 市町人権教育推進協議会等事業費助成

18市町に、4,907,000円を助成しました。

イ 部落解放研究滋賀県集会開催費助成

部落解放研究滋賀県実行委員会に800,000円を助成しました。

2. 相談・支援事業

(1) ④ 人権相談

2003年度に人権に関するあらゆる相談に対応する人権相談室を設置しました。
また、2020年10月には、24時間受付のインターネット(メール)による窓口を設置しました。

ア 人権相談室 総相談件数783件

多様な相談に対して正確な情報を収集し、的確に助言や支援ができるよう、関係機関と密接な連携を図り、相談者のニーズに応えられる相談事業の実施と充実に努めるとともに相談内容の要因や背景を分析し、相談の中から「社会的課題」を発見し、啓発活動に活かしました。また、部落差別をはじめとする差別事象・事件の解決の取組を行いました。

今年度の特徴としては、啓発物品に人権相談窓口へリンクするようにQRコードを掲載したことにより、メールでの相談が増加しました。

- ・電話相談および面接相談 月・火・水・金曜日 9:00～12:00、13:00～17:00
木曜日(予備日。面談・訪問相談等)
- ・無料弁護士相談 隔月第3木曜日

イ インターネットによる人権相談窓口の設置(24時間受付)

《相談実績》

<人権相談(件数推移)>

年度	2020	2021	2022	2023	2024
件数	724	690	708	843	783

<相談件数(783件)の内訳> ()は前年度

新規相談件数	継続相談件数	総相談件数	うち収束および解決
105(100)	678(743)	783(843)	97(73)

<相談手段>

	電話	面談	手紙・FAX	メール	その他
件数	624(737)	41(17)	0(4)	74(23)	44(62)

<相談内容>

	労働	福祉・生活	医療等	教育	家庭	地域・社会	ネット	合計
新規 件数	28(25)	12(10)	4(6)	5(5)	13(15)	36(39)	7(0)	105 (100)
全体(継続含む)	122(73)	401(375)	14(12)	5(23)	56(165)	166(195)	19(0)	783(843)

医療・健康(メンタル)医療→医療等、インターネット→ネットに省略

<対象者>

	被差別 部落	性 (LGB TQ)	子ども	障害者	外国人	高齢者	患者	犯罪 被害者等	労働者	ひとり親	その他	合計
新規 件数	10 (5)	1 (0)	3 (3)	16 (19)	4 (2)	8 (10)	3 (8)	0 (0)	22 (12)	0 (0)	38 (41)	105 (100)
全体(継 続含む)	44 (16)	3 (0)	3 (21)	272 (399)	10 (8)	216 (202)	12 (19)	0 (0)	121 (41)	0 (0)	102 (137)	783 (843)

ウ 滋賀県人権相談ネットワーク協議会

滋賀県人権相談ネットワーク協議会の会議に参画しました。

人権研修:年間1回 9月10日(火)

エ 広報活動

- (ア) ウエットティッシュ配布: 4,000個 (配布先: 駅頭啓発、地域総合センター、市町、各集会・研修等)
(イ) ポケットティッシュ配布: 20,000個 (配布先: 同上)
(ウ) Facebook広告: (7月1日～12月31日、1,093,342回表示、379,237人)
(エ) 駅頭啓発: 9月24日(火)膳所駅、10月28日(月)石山駅、12月16日(月)草津駅

オ 相談員スキルアップ研修

相談業務の複雑多様化に対応するため、各種研修に参加し、相談員としてのスキルアップを図るとともに下記の研修等に参加しました。

- ・滋賀県人権相談ネットワーク(1回)滋賀県庁
- ・人権相談室相談員スキルアップ研修(年6回・奇数月の第3木曜日の午後)
- ・相談員スキルアップ講座2回(7月・9月) 滋賀県男女共同参画センター

カ 差別事象

差別事象をはじめとする人権に関する相談とその啓発活動(対策会議、学習会等)を行いました。

(ア) 人権啓発団体との連携

a 滋賀県JR線人権啓発推進連絡会

	総会	担当者会議	啓発活動	学習会
日時 場所	8/7(水) 滋賀県危機管理センター	6月、9月、12月	大津駅、草津駅 米原駅、彦根駅	3/19(水) 八幡こどもセンタ ー

b 滋賀県高速道路沿線人権啓発推進連絡会

日時 場所	7/29(月) 西日本高速道路(株)滋賀 高速道路事務所	2/28(金) 西日本高速道路(株)滋賀高速道 路事務所	9/26(木) 名神高速道路 甲南 パーキングエリア	—
----------	------------------------------------	------------------------------------	----------------------------------	---

c 滋賀県不動産関係団体人権啓発推進連絡会議

日時 場所	—	11/25(月) 滋賀県宅地建物取引業協会	—	—
----------	---	--------------------------	---	---

d 高齢者福祉関係団体人権啓発推進連絡会

—	—	2/7(金) キラリエ草津	—	—
---	---	------------------	---	---

e えせ同和行為防止滋賀県民会議

—	8/1(木) 解放県民センター「光荘」		—	—
---	------------------------	--	---	---

(イ) 差別事象・事件に関する助言、集約

- a 差別事象・事件: 8件(教育現場3件、行政関係3件、高齢福祉2件)
b 集約: 3件

(2) 人権相談委員会

地域における人権擁護活動の強化を図るため、「人権結婚相談委員会」を2017年度から「人権相談委員会」に改組し、関係機関と連携を図りながら相談者への支援および情報交換等を行っています。

また、総務委員と専門相談委員の意見交換会や広報・宣伝活動を実施しました。

(人権相談委員会の現在の構成人員: 総務委員12名(団体)、専門相談委員11名 合計23名)

ア 会議および研修会等

- (ア) 全体会議および研修会 参加者数20人(総務委員7人、専門相談委員6人、市町人権担当課他7人)
(イ) 人権擁護ブロック別研修会
(ウ) 専門相談委員ならびに総務委員の意見交換会

イ 差別事象連絡会

構成団体: (公財)滋賀県人権センター、滋賀県、滋賀県教育委員会、大津地方法務局、
部落解放同盟滋賀県連合会、滋賀県進路保障推進協議会

開催: 4月～3月(毎月1回第2水曜日)

12回開催(解放県民センター「光荘」、情報・意見交換など)

(3) 地域総合センター運営助言事業

県内外の関係機関との連携を図りながら、地域総合センターの状況について調査・把握、センター運営に係る助言を行う等、センター機能の充実・強化に努めました。

ア 地域総合センター運営重点助言訪問

重層的な課題を有することなどにより、特に必要と認める地域総合センターについて、当センター、県および県教育委員会の三者が訪問し、各地域の現状と課題を踏まえ、センター運営に係る相談・助言・意見交換を行いました。

- ・実施主体：滋賀県、滋賀県教育委員会および(公財)滋賀県人権センター
- ・実施対象：8地域総合センター(市町人権施策主管課および人権教育主管課)
- ・取組状況調査：25地域総合センターに対して実施
- ・実施内容：地域総合センターへの事前調査を通じて状況を把握し、意見交換や助言を行いました。

イ 地域総合センター事業活動巡回訪問

地域総合センター事業活動の促進強化を図るため、巡回訪問により事業状況の把握、情報交換等とともに各地域総合センターで行われる支援方策検討会委員に就任する等、具体的な助言も行いました。

＜県の地域総合センター運営費補助対象の各ブロック別訪問活動回数＞ ()は前年度

ブロック名	湖南	甲賀	彦愛犬	湖北	合計
件数	53(46)	110(101)	61(100)	21(32)	245(279)

＜県の地域総合センター運営費補助対象外の活動情報収集および意見交換回数＞

ブロック名	訪問回数	対象センター
湖南	59(53)	草津市立市新田会館、草津市立橋岡会館、草津市立西一会館、草津市立常盤東総合センター
湖北	12(11)	長浜市立長浜地域総合センター
合計	71(64)	

＜地域総合センター廃止後、市町の社会福祉施設(社会教育施設)として継続運営を行う施設との連絡調整、情報収集および意見交換回数＞

市町名	訪問回数	対象センター
大津市	19(23)	膳所ふれあいセンター、比叡ふれあいセンター、政策調整部人権男女共同参画課
彦根市	1(3)	彦根市市民交流センター
近江八幡市	46(28)	八幡子どもセンター、八幡西子どもセンター、八幡東子どもセンター、市民部人権・市民生活課
栗東市	30(21)	コミュニティセンター治田西
甲賀市	7(6)	岩上公民館、牛飼教育集会所
高島市	20(25)	今津浜分コミュニティセンター、市民生活部人権施策課
東近江市	17(19)	市民環境部人権・男女共同参画課
米原市	2(3)	三吉自治会館、多良公民館
日野町	6(6)	企画振興課企画人権担当
合計	148(134)	

ウ 関係機関・団体との連携

地域総合センターに関係する機関・団体と相互の連携を図りました。

(ア)県内

a 滋賀県地域総合センター連絡協議会との連携

協議会が主催する総会・役員会等に参加し、相互の連携を図り、助言等を行いました。

- ・総会 4月16日(火) 湖南市みくも地域人権福祉市民交流センター
- ・役員会 7月24日(水)、1月28日(火)、3月27日(木) 草津市立橋岡会館

b 各ブロック地域総合センター連絡協議会との連携

各ブロックの協議会が主催する諸会議・研修会に出席し、助言および連携を図りました。

- ・役員会等 12回（湖南 5回 彦愛犬 3回 甲賀 -回 湖北 4回）
- ・研修会 5回（湖南 3回 彦愛犬 1回 甲賀 -回 湖北 1回）

c 就労支援に関わる取組

社会的歴史的事情により社会的自立を阻害されている就職困難者等の就職の機会均等、雇用促進、職業訓練に関する啓発、就労意識と意欲の喚起および自立意識の向上について、地域総合センターを含む関係機関との連絡調整を図ることを目的に、労働局、公共職業安定所等と連携の上、次の事業に参画しました。

(a) 就労対策連絡会の開催

4月～3月（毎月1回第3月曜日）解放県民センター「光荘」において11回開催（8月を除く）。

(b) 就労対策に係る情報交換会

1月30日（木）高島市観光物産プラザ

(c) 各ブロックでの活動（職業対策連絡協議会などへの参加）

〔活動回数〕

大津・高島49、湖南37、甲賀51、東近江24、彦愛犬26、湖北22 合計209回

(d) 進路状況の把握および研究

高等学校卒業後の進路状況および中途退学等に係る状況の把握とともに部落差別における重要課題の一つである就労問題解決のため、滋賀県全域の高等学校等を対象にした進路状況調査を実施し、年度ごとに「高等学校等における進路（進学・就職）状況調査」報告書として取りまとめています。

d 地域福祉に関わる取組

(a) 地域福祉への取組の推進

滋賀県貸付審査等運営委員会 12回（滋賀県社会福祉協議会：毎月1回）

(b) 地域福祉情報連絡会

- ・第1回（開催：6月17日（月）場所：草津市立橋岡会館）
- ・第2回（開催：11月14日（木）場所：つながり若者センターマザーボード）
- ・第3回（開催：1月28日（火）場所：滋賀県庁）

(イ) 県外

a 全国隣保館連絡協議会との連携

全国隣保館連絡協議会が主催する研修会等に参加し、相互の連携を図りました。

- ・第54回全隣協通常総会 5月27日（月）〔兵庫県学校厚生会館〕
- ・第61回全国隣保館職員近畿ブロック研修会 11月29日（金）〔解放県民センター「光荘」〕
- ・第43回全隣協ブロック統一学習会 2月27日（木）オンライン参加〔兵庫県立のじぎく会館〕

b その他の連携

- ・第6回隣保事業全国研究交流大会 1月20日（月）～21日（火）オンライン参加〔鳥取市高齢者福祉センターさざんか会館〕

エ 地域総合センター総括会議

参加者数 22人（センター、市町）

地域総合センターの運営が効果的に行われるよう、各地域総合センター館長および運営委員が一堂に会し、年間の運営や事業について意見交換を行いました。

(4) ㊦ インターネット上における人権侵害対応事業

近年、インターネット上において匿名性を利用した悪質な書き込みや誹謗中傷、差別助長等がみられる現状にあることから、その実情を把握し、ネット上の人権侵害に対しての救済の方策を探るため、モニタリングの実施とともに各市町担当者向けモニタリング養成講座を実施し、ネット上での人権侵害について学びを深めました。

ア ホームページによる情報収集

「差別書き込み等情報提供窓口」の活用

イ インターネット人権マスター講座(全6講座) 参加者数 51人

ウ 相談対応マニュアルの活用

「インターネット人権侵害対応マニュアル」の改訂に向けて検討を行いました。

エ モニタリング事業

2018年4月より、当センターにおいて、部落差別に関わる差別書き込みの監視を開始し、2019年1月より削除要請を実施しています。

・時期および体制：原則毎週木曜日の2時間程度、2名の職員が1時間ずつ実施

・機器：専用パソコン、プリンター各1台設置

・差別書き込み件数(2024年度)：135件

・削除要請件数：16件 ・削除件数：10件

また、2024 年度に滋賀県の部落の地名を伴い紹介された動画は 22 件(8 市 3 町 5 アカウント)でした。動画が掲載された地域が属する市町に対して通報を行い、法務局を通じて削除依頼をしてもらうなどの対応を行いました。

<「部落問題等」に関するモニタリング結果(掲示板)>

()は前年度

内容	部落の地名書込	身元調査、地区照会	差別用語を用いた書込	誹謗中傷	その他	合計
件数	16(6)	10(32)	15(13)	44(33)	50(180)	135(264)

<SNS(X(旧Twitter))に関するモニタリング結果>

内容	部落の地名書込	身元調査、地区照会	差別用語を用いた書込	誹謗中傷	その他	合計
件数	2(10)	8(2)	0(0)	25(0)	28(14)	63(26)

<YouTube に関するモニタリング結果>

内容	部落地域の暴露
件数	22(5)

オ 市町担当者会議の開催

・日 時：3月 12 日(水)

・場 所：解放県民センター「光荘」

・参加者：県内市町人権施策担当課職員、滋賀県人権施策推進課

・内 容：各市町のインターネットに関連する人権学習、講座の状況およびモニタリングの実施等についてアンケートを行い、情報・意見交換を行うとともに、昨今のインターネットにおける差別書き込みの状況などについて情報提供を行いました。

カ モニタリング実施団体が主催する連絡会等への参加

・インターネット差別情報対策 PT 会議 ※オンライン開催

・日 時：6 月 19 日(水)、7 月 8 日(月)、9 月 3 日(火)

・主 催：部落解放同盟中央本部

・モニタリング団体ネットワーク会議(第 9～10 回)※オンライン開催

・日 時：7 月 8 日(月)、10 月 30 日(水)

・主 催：部落解放・人権研究所

3. 調査研究等事業

(1) 人権に関わる伝統文化等資料収集事業

ア 寄贈された書籍および資料の整理、情報提供
・寄贈書籍および資料・・・101件、情報提供・・・13回

イ 滋賀県同和行政関係資料収集事業

県内地域が所有する資料の調査、資料の撮影ならびに聴き取りを行うとともに資料の調査・収集に関する理解を深めるため研修会を実施しました。

(2) 調査研究

ア インターネット上における人権侵害対応

インターネットのモニタリング事業を通じて市町等の関係機関と連携を図りながら、差別書き込みの現状や課題について分析を行いました。

イ 部落差別の実態の把握・分析「高等学校等における進路(進学・就職)状況調査」

今後の支援方策、事業の検討に活かすため、「高等学校等における進路(進学・就職)状況調査」結果をもとに各関係機関と連携するとともに各高校等への聴き取り調査を依頼し、地域内における客観的なデータ収集および分析を行いました。

(3) 啓発ライブラリーの運営

ア 視聴覚教材および図書等の整備(保有)

寄贈・購入等により整備を図りました。

イ 新規購入教材: DVD 2本、教材貸出利用状況: 47件

＜人権啓発教材貸出＞

()は前年度

教材	DVD	啓発パネル	書籍等	ビデオ	16ミリ 映画フィルム	合計
件数	32(34)	14(11)	0(2)	1(1)	0(0)	47(48)

(4) ホームページの運営

当センターの概要および各種事業の紹介を行うとともに、隔月刊誌「じんけん」の最新版の内容や研修会の参加募集など随時更新を行い、最新情報を提供しました。今年度は、「ちょっと勉強」のコーナーにおいて、毎月、人権課題を一つのテーマとし、情報発信しました。

(5) 各人権センター等との連携

各地域の人権センターや人権問題に取り組む機関、団体、NPO等との連携を図りました。特に今年度は、人権資料・展示全国ネットワークの事務局を担当し、10月10日(木)～11日(金)に滋賀県で総会を開催し、全国より20団体・30名の皆様に参加いただき、総会・研修ならびに情報交換会を行いました。

4. 人権センターの運営

当センターの円滑な運営と機能の充実を図るため、業務執行の決定機関である理事会(書面決議含む)を開催するとともに、評議員会(書面決議含む)を開催しました。

(1) 理事会・評議員会の開催

<理事会の開催(いずれも決議または承認)>

日時	議案内容	報告事項
6/5 (水)	(1)2024年度定時評議員会の招集 (2)2023年度(公財)滋賀県人権センター事業報告 (3)2023年度(公財)滋賀県人権センター会計決算	(1)(公財)滋賀県人権センター将来構想実施計画の取組状況
7/25 (木)	(1) 2024年度第3回評議員会の招集	
9/12 (木)	(1)副理事長の選定 (2)理事長の代理を行う副理事長の順位決定 (3)(公財)滋賀県人権センター寄附金規程 (4)解放県民センター「光荘」大規模修繕工事の特定寄附金募集に係る募集目論見書の作成 (5)2024年第4回評議員会の招集	なし
3/21 (金)	(1)2025年度第1回評議員会の招集 (2)2025年度(公財)滋賀県人権センター事業計画 (3)2025年度(公財)滋賀県人権センター会計予算ならびに資金調達および設備投資の見込み (4)(公財)滋賀県人権センター公益充実資金取扱規則の制定 (5)(公財)滋賀県人権センター特定費用準備資金取崩 (6)(公財)滋賀県人権センター職員就業規則の一部改正	(1)代表理事および業務執行理事の職務執行状況

公益財団法人→(公財)に省略

<評議員会の開催(いずれも決議または承認)>

日時	議案内容	報告事項
4/24 (水)	(1)評議員5名の選任 (2)理事2名の選任 (3)(公財)滋賀県人権センター役員の報酬等および費用に関する規程の変更	なし
6/20 (木)	(1)2023年度(公財)滋賀県人権センター会計決算 (2)(公財)滋賀県人権センター役員(理事)の選任	(1)2023年度(公財)滋賀県人権センター事業報告 (2)2024年度(公財)滋賀県人権センター事業計画 (3)(公財)滋賀県人権センターの将来構想実施計画の取組状況
8/9 (金)	(1)評議員1名の選任 (2)理事1名の選任	なし
9/24 (火)	(1)評議員1名の選任	なし

(2) 将来構想実施計画に係る定例会議

当センターが中期的に取り組むべき方向性を示した将来構想を受けて、2019年度に策定した将来構想実施計画の進捗状況を管理するため、5回の定例会議を開催しました。

4月、5月、6月、8月、11月

(3) 特別賛助費制度

当センター活動趣旨に賛同される団体および個人を広く募るものとして1981年度に設置しました。

区分	年額 円/口	申込数(件)	会費計(円)
特別賛助会員	15,000	31	465,000
協力賛助会員	3,000	1,503	4,509,000
		1,534	4,974,000

(4) 職員研修の実施

職員の資質向上、情報収集を目的として研修の実施および全国の諸集会等に職員を派遣しました。主な参加集会は、以下のとおりです。

県外：全国女性集会、全国高校生・青年集会、部落解放全国研究集会、全国人権保育研究集会、全国人権・同和教育研究大会、人権啓発研究集会、人権大学講座(全13回)、スタディツアーなど
県内：関係機関・団体が開催する研修会に積極的に参加
センター内：新任職員研修、スキルアップ研修(全6回)など

(5) 解放県民センター「光荘」の管理運営

ア 管理運営

「光荘」管理運営委員会の開催、消防訓練実施、清掃・衛生・設備の管理(委託による実施)、各種法定検査を実施しました。また、近隣住民に向けて人権センターの存在を周知するため、今年度は、子どもを対象とした「子ども映画会」を3回実施しました。

イ 貸室利用状況

会議室利用状況 会議室利用回数 408回(うち有料分 141回)

(6) 解放県民センター「光荘」の大規模修繕等

県に対して、解放県民センター「光荘」大規模修繕工事費補助金の予算要望を行いました。また、大規模修繕工事に向けて、各関係機関・団体に対し、寄附金募集活動を行いました。

事業報告の附属明細書

2024年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

事業実績

月日	会場 参加人数	内容
2024年人権週間協賛 人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい		
12/8 (日)	[滋賀県立文化産業交流会館] [1,185人]	○オープニング 『かずこがー子に』(紙芝居) 小川佳訓さん(紙芝居師) ○開会行事 ○意見発表 人権作文:『あなたにとっての普通とは』 粕淵陽翔さん(甲賀市立甲南中学校3年) ○地域からの発信 『避難してから3年～平和にむけてわたしたちにできること～』 イリーナ ヤボルスカさん カテリーナ ヤボルスカさん 光田展子さん(公益財団法人滋賀県国際協会) ○記念講演 『世界からのメッセージ～希望ある明日のために～』 渡部陽一さん(戦場カメラマン/フォトジャーナリスト)
じんけんわくわく冬まつり(人権ユニバーサル事業)		
12/8 (日)	[米原学びあいステーション] [772人]	- パラスポーツ体験 ○ボッチャ体験 ○車いすダーツ体験 - 多文化共生ブース ○民族衣装体験 ○世界一周!旅行ゲーム ○外国料理販売ブース
滋賀県高校生等交流集会/部落解放・人権確立をめざす第48回滋賀県青年集会		
10/12 (土)	[近江八幡市文化会館、近江八幡市役所来庁者駐車場] [223人]	○開会行事 開会あいさつ(高校生等交流集会実行委員長) 基調提案(青年集会副実行委員長) ○高校生によるアトラクション アイスブレイクを意図したグループワーク ○食文化交流(昼食時間をつかって) ○記念講演 「部落問題と出会う～マイノリティ当事者のみる世界から～」 講師:澤井未綴さん(関西大学人権問題研究所) ○人権トーク(グループ交流)
部落解放第60回滋賀県女性のつどい		
11/9 (土)	[滋賀県立男女共同参画センター] [222人]	○オープニング 「手話歌」小石哲也さん(まちプロ座座長) ○開会行事/基調提案 ○記念講演 「部落差別とわたし～住吉に生まれて～」 講師:藤本真帆さん(住吉隣保事業推進協会職員) ○グループ討議
クローズアップ人権講座		
5/20 (月)	(第1回) [解放県民センター「光荘」] [24人]	○講演 部落差別問題①～暮らしのアンケート調査・地域資源ヒアリング調査から見えたもの～ 講師:大北規句雄さん((株)HRCコンサルティング)
6/28 (金)	(第2回) [解放県民センター「光荘」] [33人]	○講演 部落差別問題②～人権意識調査から人権啓発の課題がみえた～ 講師:神原文子さん(社会学者/博士・専門社会調査士)
8/3 (土)	(第3回) [豊郷町隣保館] [17人]	○夏休み特別企画 ワークショップ ～ワークショップ～アイヌ文様の切り絵～ 講師:黄瀬重義さん(滋賀幼年美術の会)

事業実績

月日	会場 参加人数	内容
8/9 (金)	(第4回) [滋賀県立男女共同参画センター] [27人]	○講演 子どもと人権～教育は社会をどう変えたのか～ 講師:桜井智恵子さん(関西学院大学)
9/13 (金)	(第5回) [解放県民センター「光荘」] [30人]	○講演 「性の多様性から『じぶん』について考える」～誰もが排除されない社会をめざして子どもたちとの出会いからみえてきたこと～ 講師:田中一步さん・近藤孝子さん(にじいろi-Ru)
10/3 (木)	(第6回) [舩松人権歴史館] [14人]	○講演 部落差別問題③～舩松人権歴史館見学・フィールドワーク～

人権擁護活動ブロック別合同研修会

11/15 (金)	(彦根・愛知・犬上) [豊郷町役場 3階会議室] [20人]	○事例研究発表 「女性の人権に関わる人権問題に関する事例紹介」 講師:瀧智史さん(大津地方法務局彦根支局長補佐) ○講演・ワークショップ、ディスカッション 「無意識とデータからふりかえる女性の人権」 講師:栗本敦子さん(Facilitator's LABOくえふらぼ)
12/12 (木)	(湖北) [米原市役所 コンベンションホール] [36人]	○事例研究発表:同上 講師:飯沼宏支さん(大津地方法務局長浜支局長補佐) ○講演・ワークショップ、ディスカッションおよび講師:同上
12/13 (金)	(甲賀) [湖南市みくも地域人権福祉市民交流センター] [28人]	○事例研究発表:同上 講師:前田義明さん(大津地方法務局甲賀支局総務係長) ○講演・ワークショップ、ディスカッションおよび講師:同上
12/24 (火)	(湖南) [中主防災コミュニティセンター 防災研修室A・B] [44人]	○事例研究発表:同上 講師:土川雅史さん(大津地方法務局人権擁護課人権擁護係長) ○講演・ワークショップ、ディスカッションおよび講師:同上
12/25 (水)	(大津) [明日都浜大津 ふれあいプラザ大会議室] [25人]	○事例研究発表:同上 講師:土川雅史さん(大津地方法務局人権擁護課人権擁護係長) ○講演・ワークショップ、ディスカッションおよび講師:同上
1/31 (金)	(高島) [高島市役所 会議室11・12] [43人]	○事例研究発表:同上 講師:土川雅史さん(大津地方法務局人権擁護課人権擁護係長) ○講演・ワークショップ、ディスカッションおよび講師:同上
2/12 (水)	(東近江) [桐原コミュニティセンター] [37人]	○事例研究発表:同上 講師:瀧智史さん(大津地方法務局彦根支局長補佐) ○講演・ワークショップ、ディスカッションおよび講師:同上

事業実績

月日	会場 参加人数	内容
地域総合センター職員研修会		
5/31 (金)	(基礎講座) [解放県民センター「光荘」] [24人(13センター)]	○講演 「滋賀県の隣保事業について」 講師:(公財)滋賀県人権センター職員 ○講義 「部落差別の把握・解消と隣保館一住民の生活面に着目して」 講師:中川理季さん(関西学院大学社会学部 非常勤講師)
7/24 (水) 8/28 (水)	(相談援助技術講座) [解放県民センター「光荘」] [29人(18センター)]	○講義 「エンパワメント発揮の相談支援をめざして」 講師:梁陽日さん(同志社大学社会学部社会福祉学科 講師)
10/4 (金)	(相談援助技術講座) [滋賀県婦人会館] [13人(10センター)]	○講義① 「地域福祉とまちづくり、相談 ～外出支援&スーパーの再建について～ ～愛東地区の住民さんと共に～」 講師:楠神渉さん(NPO法人加楽 理事長) ○講義② 「生きづらさを支援する意味」 講師:山本良子さん(NPO法人リバティ・ウィメンズハウス・おりーぶ 理事長)
1/23 (木)	(実践力強化講座) [彦根市地域総合センター 人権・福祉交流会館] [8人(1センター)]	○フィールドワーク 「彦根市広野地区フィールドワーク」 ○講義 「広報誌作成のための取材方法」 「広報誌作成」 講師:矢野宏さん(新聞うずみ火 代表)
事業所内公正採用選考・人権啓発担当者等研修会		
1/17 (金)	(大津・南部地域) [ピアザ淡海ピアザホール] [[231]会場57人、オンデマ ンド174回]	○講義 「公正採用選考について」 講師:(公財)滋賀県人権センター職員 ○基調講演 「更生保護活動の魅力」 講師:堀池修造さん(滋賀県保護司会連合会 事務局長) ○事例発表 「就労と居場所について」 講師:小田桐重孝さん(株式会社オーエスティー 代表取締役)
1/22 (水)	(東近江地域) [五個荘コミュニティセンター 大ホール] [[194]会場27人、オンデマ ンド167回]	○講義および講師:同上 ○講演 「『就職差別に関する調査2023』について」 講師:春田雄一さん(日本労働組合総連合会 総合運動推進局 局長)
1/29 (水)	(彦根・愛知・犬上地域) [ひこね市文化プラザ エコーホール] [[199]会場51人、オンデマ ンド148回]	○講義および講師:同上 ○講演 「男性にとつてのジェンダー問題」 講師:多賀太さん(関西大学文学部 教授)
2/5 (水)	(湖北地域) [米原学びあいステーション] [[200]会場28人、オンデマ ンド172回]	○講義および講師:同上 ○講演 「企業のLGBTQ施策推進について」 講師:村木真紀さん(認定NPO法人 虹色ダイバーシティ 理事長)

事業実績

月日	会場 参加人数	内容
2/6 (木)	(甲賀地域) [あいこうか市民ホール] [[186]会場47人、オンデマンド139回]	○講義および講師:同上 ○講演 「インターネットと人権」 講師:神月紀輔さん(京都ノートルダム女子大学現代人間学部 教授)
2/19 (水)	(高島地域) [高島市観光物産プラザ 多目的ホール] [[135]会場13人、オンデマンド122回]	○講義および講師:同上 ○講演 「部落差別の現状と課題ー私たちにできること」 講師:山本崇記さん(静岡大学人文社会科学部 教授)

じんけんとふくしの推進講座

12/11 (水)	[愛荘町立山川原地域総合センター] [22人]	○研修 山川原地域総合センターの取組および現地研修 講師:寺本秀史さん(山川原地域総合センター所長) 辻 裕樹さん(山川原地域総合センター社会教育指導員) ○研修 共に暮らす私たちのまちづくり 講師:山岡伸次さん(長浜市社会福祉協議会課長補佐)
--------------	--------------------------------	--

人権相談委員会全体会議および研修会

6/19 (水)	[解放県民センター「光荘」] [20人]	○講演 「ジェンダー課題を解決する鍵:『ジェンダー・アンコンシャスバイアス』とは」 講師:藤野敦子さん(京都産業大学 現代社会学部 教授)
3/24 (月)	専門相談委員ならびに総務委員意見交換会 [解放県民センター「光荘」] [11人]	○滋賀県人権センター人権相談室実績報告 ○専門相談員の取組 ○意見交換

地域総合センター運営重点助言訪問

8/29 (木)	[愛荘町立長塚地域総合センター] [愛荘町立山川原地域総合センター]	滋賀県人権センター、県および県教育委員会の三者が訪問し、各地域の現状と課題を踏まえ、センター運営に係る相談・助言・意見交換を行った
9/4 (水)	[甲賀市清和会館] [甲賀市宇川会館]	滋賀県人権センター、県および県教育委員会の三者が訪問し、各地域の現状と課題を踏まえ、センター運営に係る相談・助言・意見交換を行った
9/19 (木)	[虎姫コミュニティセンター]	滋賀県人権センター、県および県教育委員会の三者が訪問し、各地域の現状と課題を踏まえ、センター運営に係る相談・助言・意見交換を行った
10/10 (木)	[湖南市みくも地域人権福祉市民交流センター] [米原市人権総合センター]	滋賀県人権センター、県および県教育委員会の三者が訪問し、各地域の現状と課題を踏まえ、センター運営に係る相談・助言・意見交換を行った
11/8 (金)	[栗東市立ひだまりの家]	滋賀県人権センター、県および県教育委員会の三者が訪問し、各地域の現状と課題を踏まえ、センター運営に係る相談・助言・意見交換を行った

事業実績

月日	会場 参加人数	内容
就労対策に係る情報交換会		
1/30 (木)	[高島市観光物産プラザ] [44人](各職業対策連絡協議会)	○開会行事、全体会報告 ○講演 高島市の就労対策について 講師:戸田由美さん(高島市商工振興課 課長) ○講演 公正採用選考の学びの目的について 講師:松浦広明(滋賀県人権センター) ○分散会:4グループで意見交換
職業対策連絡協議会などへの参加		
○湖北地域職業対策連絡協議会 総会、役員会3回、住民情報部会(事業含む)3回、進路部会(事業含む)3回 ○彦根・愛知・犬上職業対策連絡協議会 総会、役員会2回、住民支援部会(事業含む)7回、企業支援部会(事業含む)3回 ○東近江労働対策連絡会 総会、役員会、学校と企業の情報交換会 ○湖南地区職業対策連絡協議会 総会、役員会(事業含む)5回、就労支援部会(事業含む)5回、企業支援部会(事業含む)7回、進路支援部会(事業含む)7回 ○甲賀広域職業対策連絡協議会 総会、役員会3回、就労支援部会(事業含む)6回、企業支援部会(事業含む)5回、進路保障部会(事業含む)8回 ○高島職業対策連絡会 総会、役員会3回、市と共催の研修会		
インターネット人権マスター講座		
6/20 (木)	[解放県民センター「光荘」] [19人]	○講演 スマホやネットに潜む危険 講師:篠原嘉一さん(NIT情報技術推進ネットワーク)
7/25 (木)	[解放県民センター「光荘」] [4人]	インターネット上の人権侵害事象についてモニタリング体験(実技)
8/22 (木)	[解放県民センター「光荘」] [3人]	
9/5 (木)	[米原学びあいステーション] [4人]	
10/17 (木)	[米原学びあいステーション] [5人]	
10/24 (木)	[解放県民センター「光荘」] [16人]	○講演 モニタリングの現状と課題 講師:今西雄飛さん(部落解放同盟兵庫県連合会)
滋賀県における同和事業の関係資料収集事業に係る研修会		
3/7 (金)	[解放県民センター「光荘」] [40人(外部機関含む)]	○講演:「部落改善・融和事業と教育ー近代の滋賀と被差別部落」 講師:亀岡哲也さん(しが部落史研究会 副代表)

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

法人名 公益財団法人滋賀県人権センター
 会計名 2024年度センター会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	122,866,591	119,323,990	3,542,601
普通預金	122,866,591	119,323,990	3,542,601
普通預金	11,967,605	10,075,006	1,892,599
賛助 滋賀銀行	144,000	0	144,000
賛助 関西みらい銀行	0	0	0
所得税	97,888	116,391	△ 18,503
講師等所得税	47,297	42,643	4,654
住民税	148,000	168,500	△ 20,500
社会保険料	391,926	395,973	△ 4,047
労働保険料	72,022	51,485	20,537
光荘事業	0	0	0
出版事業（収入）	2,973,957	1,505,581	1,468,376
映画事業2	261,904	261,769	135
法人会計繰越金（滋賀銀行普通）	106,761,992	106,706,642	55,350
未収金	8,662,240	10,713,256	△ 2,051,016
未収還付消費税等	0	0	0
仮払金	0	5,380	△ 5,380
立替金	100,361	133,864	△ 33,503
有価証券	0	0	0
流動資産合計	131,629,192	130,176,490	1,452,702
2 固定資産			
（1）基本財産			
投資有価証券	277,352,279	277,171,753	180,526
定期預金	2,647,721	2,828,247	△ 180,526
基本財産合計	280,000,000	280,000,000	0
（2）特定資産			
公益目的事業用資産	779,978	599,452	180,526
寄附金（関西みらい銀行）	1,620,012	0	1,620,012
寄附金（滋賀銀行）	20,003	0	20,003
補助金返還予定資金	1,062,618	330,025	732,593
退職給付引当資産	3,001,844	3,000,223	1,621
退職給付引当資産（負）	3,001,844	3,000,223	1,621
減価償却引当資産	6,706,587	6,706,453	134
減価償却引当資産（指定）	1,470,544	1,470,544	0
減価償却引当資産（一般）	5,236,043	5,235,909	134
50周年記念事業準備資金	1,725,976	2,500,021	△ 774,045
建物修繕費用準備資金	4,002,113	4,000,039	2,074
人権啓発積立預金	3,796,233	3,796,157	76
人権啓発積立預金（一般）	7,970	7,970	0
人権啓発積立預金（指定）	3,788,263	3,788,187	76
建物	117,148,000	121,024,000	△ 3,876,000
特定資産合計	139,863,364	141,956,370	△ 2,093,006
3 その他固定資産			
車両運搬具	2	2	0
什器備品	267,339	430,200	△ 162,861
その他固定資産合計	267,341	430,202	△ 162,861
固定資産合計	420,130,705	422,386,572	△ 2,255,867
資産の部合計	551,759,897	552,563,062	△ 803,165

貸 借 対 照 表
2025年3月31日現在

法人名 公益財団法人滋賀県人権センター
会計名 2024年度センター会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,669,398	9,529,805	139,593
前受金	144,000	6,000	138,000
預り金	760,024	777,883	△ 17,859
職員分所得税	97,888	116,391	△ 18,503
講師等報酬分所得税	47,297	42,643	4,654
住民税	148,000	168,500	△ 20,500
社会保険料	391,926	395,973	△ 4,047
雇用保険料	72,022	51,485	20,537
その他	2,891	2,891	0
賞与引当金	5,756,696	5,670,148	86,548
流動負債合計	16,330,118	15,983,836	346,282
2 固定負債			
退職給付引当金	7,493,233	6,050,639	1,442,594
管理費	980,355	873,603	106,752
事業費	6,512,878	5,177,036	1,335,842
固定負債合計	7,493,233	6,050,639	1,442,594
負債の部合計	23,823,351	22,034,475	1,788,876
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
民間助成金	5,258,807	5,258,731	76
寄付金	117,148,000	121,024,000	△ 3,876,000
特定寄附金大規模修繕工事	1,620,012	0	1,620,012
指定正味財産合計	124,026,819	126,282,731	△ 2,255,912
(うち特定資産への充当額)	(124,026,819)	(126,282,731)	△ 2,255,912
2 一般正味財産	403,909,727	404,245,856	△ 336,129
(うち基本財産への充当額)	(280,000,000)	(280,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(11,772,083)	(12,343,391)	(△ 571,308)
正味財産の部合計	527,936,546	530,528,587	△ 2,592,041
負債及び正味財産合計	551,759,897	552,563,062	△ 803,165

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

法人名 公益財団法人滋賀県人権センター
 会計名 2024年度センター会計

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,018,934	1,022,254	△ 3,320
基本財産受取利息	1,018,934	1,022,254	△ 3,320
特定資産運用益	4,787	183	4,604
特定資産受取利息	4,787	183	4,604
受取会費	4,974,000	5,103,000	△ 129,000
特別賛助会員受取会費	4,974,000	5,103,000	△ 129,000
事業収益	5,982,860	5,915,406	67,454
賃貸借料収益	852,530	592,326	260,204
出版収益	1,538,890	1,647,940	△ 109,050
講師派遣事業収益	3,591,440	3,675,140	△ 83,700
受取補助金等	107,118,904	108,187,007	△ 1,068,103
受取人権センター事業推進費補助金	92,260,382	91,462,975	797,407
受取人権センター社会教育活動等推進費	6,889,963	7,102,062	△ 212,099
受取地域人権擁護活動補助金	236,794	246,366	△ 9,572
受取民間建築物耐震診断補助金	0	2,000,000	△ 2,000,000
受取市町人推協等事業費補助金	4,907,000	4,910,000	△ 3,000
地域総合センター運営助言事業委託費	615,899	673,782	△ 57,883
事業所内人権啓発担当者等研修事業委託費	1,559,866	1,202,212	357,654
人権ユニバーサル事業委託費	649,000	589,610	59,390
受取寄付金	3,896,000	3,876,000	20,000
受取寄付金	3,876,000	3,876,000	0
一般寄附金	20,000	0	20,000
雑収益	244,454	265,293	△ 20,839
その他受取利息	59,912	162,033	△ 102,121
雑収益	184,542	103,260	81,282
経常収益合計	123,239,939	124,369,143	△ 1,129,204
(2) 経常費用			
事業費	108,338,634	108,411,120	△ 72,486
給料手当	59,757,689	58,391,631	1,366,058
役員報酬	3,604,750	3,293,792	310,958
退職給付費用	985,135	384,460	600,675
退職給付引当金繰入額	1,386,268	470,114	916,154
福利厚生費	13,012,130	12,624,995	387,135
旅費交通費	2,057,038	2,245,523	△ 188,485
通信運搬費	740,793	936,433	△ 195,640
減価償却費	3,500,148	3,526,135	△ 25,987
消耗什器備品費	69,300	105,600	△ 36,300
消耗品費	2,313,810	2,182,427	131,383
修繕費	△ 1,722,688	1,391,677	△ 3,114,365
印刷製本費	1,820,215	2,053,902	△ 233,687
燃料費	111,020	60,634	50,386
光熱水料費	2,049,600	1,885,633	163,967
賃借料	1,673,279	1,418,629	254,650
保険料	356,210	306,419	49,791
諸謝金	2,172,632	2,158,101	14,531
租税公課	114,180	0	114,180
負担金	147,345	127,320	20,025
助成金	5,707,000	5,710,000	△ 3,000
委託費	8,245,762	9,773,749	△ 1,527,987
賞与引当金繰入額	7,536,740	7,840,100	△ 303,360
賞与引当金戻入	△ 7,459,308	△ 8,601,684	1,142,376

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

法人名 公益財団法人滋賀県人権センター
 会計名 2024年度センター会計

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
退職給付引当金戻入	△ 50,426	△ 10,960	△ 39,466
手数料	184,392	111,170	73,222
雑費	25,620	25,320	300
管理費	15,237,434	15,517,664	△ 280,230
役員報酬	3,127,500	2,885,528	241,972
給料手当	4,775,446	4,666,281	109,165
退職給付費用	78,726	30,723	48,003
退職給付引当金繰入額	110,782	37,568	73,214
福利厚生費	2,224,558	2,158,389	66,169
旅費交通費	153,434	161,356	△ 7,922
通信運搬費	37,813	88,148	△ 50,335
減価償却費	538,713	542,425	△ 3,712
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	140,910	147,329	△ 6,419
修繕費	△ 294,511	237,920	△ 532,431
印刷製本費	30,675	261,168	△ 230,493
燃料費	18,980	10,366	8,614
光熱水料費	350,400	322,367	28,033
賃借料	845,486	677,740	167,746
保険料	78,040	73,201	4,839
諸謝金	315	42,272	△ 41,957
租税公課	65,220	33,400	31,820
支払負担金	533,355	526,980	6,375
賞与引当金繰入額	1,055,030	1,038,588	16,442
賞与引当金戻入	△ 1,045,914	△ 1,023,936	△ 21,978
退職給付引当金戻入	△ 4,030	△ 876	△ 3,154
委託費	1,216,285	1,352,852	△ 136,567
手数料	1,106,031	1,194,475	△ 88,444
雑費	94,190	53,400	40,790
経常費用合計	123,576,068	123,928,784	△ 352,716
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 336,129	440,359	△ 776,488
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 336,129	440,359	△ 776,488
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 336,129	440,359	△ 776,488
当期一般正味財産増減額	△ 336,129	440,359	△ 776,488
一般正味財産期首残高	404,245,856	403,805,497	440,359
一般正味財産期末残高	403,909,727	404,245,856	△ 336,129
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	1,620,012	0	1,620,012
特定寄附金大規模修繕工事	1,620,012	0	1,620,012
民間助成金（受取利息）	76	75	1
一般正味財産への振替額	3,876,000	3,876,000	0
一般正味財産への振替額	3,876,000	3,876,000	0
当期指定正味財産増加額	△ 2,255,912	△ 3,875,925	1,620,013
指定正味財産期首残高	126,282,731	130,158,656	△ 3,875,925
指定正味財産期末残高	124,026,819	126,282,731	△ 2,255,912
III 正味財産期末残高	527,936,546	530,528,587	△ 2,592,041